

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	3,628,436			3,522,666	実質収支比率			10.4	6.8																																																																																																																																											
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	3,390,047	3,362,120	経常収支比率	86.4	91.0	(※1)	(86.4)	(91.0)																																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	238,389	160,546	標準財政規模	2,170,801	2,227,396																																																																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,379	10,081	財政力指数	0.18	0.18																																																																																																																																															
					中部	×	実質収支	226,010	150,465	公債費負担比率	10.5	19.0																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)		3,278		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	75,545	-56,002	健全化判断比率																																																																																																																																																
	22年国調(人)		3,745			過疎	○	積立金	101,476	121,424	健全化判断比率																																																																																																																																																
	増減率(%)		-12.5			山振	○	繰上償還金	-	117,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	29.01.01(人)		3,348			第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
うち日本人(人)		3,333		27年国調	312		22年国調	311	指数表選定	○	実質単年度収支	177,021	182,422	実質公債費比率	14.9	17.7																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		3,414		第2次																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)		3,399			27年国調	19.7	18.3																																																																																																																																																			
	増減率(%)		-1.9		22年国調	322	387																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)		-1.9		27年国調	20.3	22.7																																																																																																																																																				
面積(km ²)	133.98		第3次																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	24			27年国調	950	1,005																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	1,279		60.0		59.0																																																																																																																																																						
職員状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	57	171,171	3,003	2,144,711																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,790		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	553,198																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	収益事業収入																																																																																																																																																		
	議会議員	8	2,210		合計	57	171,171	3,003	16,324																																																																																																																																																		
						ラスバイレ指数			90.9	土地開発基金現在高																																																																																																																																																	
										1,624,507																																																																																																																																																	
										減債基金																																																																																																																																																	
								235,715																																																																																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																																																																																			
								87,391																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(8) 鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td></td> <td>(16) 奥日野土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td></td> <td>(17) まちづくり日野</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td></td> <td>(18) 日野町農林振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鳥取県町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 日野病院組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計		(8) 鳥取県西部広域行政管理組合		(16) 奥日野土地開発公社									(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 鳥取県町村消防災害補償組合		(17) まちづくり日野									(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 鳥取県町村消防災害補償組合		(18) 日野町農林振興公社													(11) 鳥取県町村職員退職手当組合															(12) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合															(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合															(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合															(15) 日野病院組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計		(8) 鳥取県西部広域行政管理組合		(16) 奥日野土地開発公社																																																																																																																																																			
		(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 鳥取県町村消防災害補償組合		(17) まちづくり日野																																																																																																																																																			
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 鳥取県町村消防災害補償組合		(18) 日野町農林振興公社																																																																																																																																																			
						(11) 鳥取県町村職員退職手当組合																																																																																																																																																					
						(12) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合																																																																																																																																																					
						(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																					
						(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																					
						(15) 日野病院組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	352,928	9.7	352,928	16.8	普通税	352,928	100.0	15,698
地方譲与税	30,907	0.9	30,907	1.5	法定普通税	352,928	100.0	15,698
利子割交付金	416	0.0	416	0.0	市町村民税	107,532	30.5	-
配当割交付金	825	0.0	825	0.0	個人均等割	5,089	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0	所得割	86,133	24.4	-
地方消費税交付金	61,665	1.7	61,665	2.9	法人均等割	9,952	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,358	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	217,845	61.7	15,698
自動車取得税交付金	5,756	0.2	5,756	0.3	うち純固定資産税	215,060	60.9	15,698
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,105	3.4	-
地方特例交付金	183	0.0	183	0.0	市町村たばこ税	15,446	4.4	-
地方交付税	1,972,079	54.4	1,640,627	78.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,640,627	45.2	1,640,627	78.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	331,452	9.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,425,243	66.8	2,093,791	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	9,069	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	23,090	0.6	659	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	12,423	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	247,319	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	254,541	7.0	-	-	合計	352,928	100.0	15,698
財産収入	8,057	0.2	2,151	0.1				
寄附金	7,819	0.2	-	-				
繰入金	27,565	0.8	-	-				
繰越金	160,546	4.4	-	-				
諸収入	22,762	0.6	11	0.0				
地方債	429,500	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	3,628,436	100.0	2,097,114	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	688,964	実質収支	35,848		
病院	347,260	再差引収支	34,129		
有料道路	81,522	加入世帯数(世帯)	490		
簡易水道	44,737	被保険者数(人)	772		
上水道	-	被保険者	1人当り	保険料(料)収入額	76
国民健康保険	36,161	国民健康保険		76	83
その他	179,284	国民健康保険	1人当り	保険給付費	351

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,236	1.8	-	61,948	
総務費	719,301	21.2	51,970	605,620	
民生費	663,320	19.6	5,402	420,423	
衛生費	737,209	21.7	785	509,153	
労働費	5,274	0.2	-	5,274	
農林水産業費	239,489	7.1	8,157	117,124	
商工費	36,539	1.1	18,902	8,723	
土木費	202,721	6.0	71,015	134,874	
消防費	107,218	3.2	15,250	90,527	
教育費	333,935	9.9	98,000	208,098	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	282,805	8.3	-	280,435	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,390,047	100.0	269,481	2,442,199	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,120,144	33.0	887,625	869,745	41.5
人件費	587,166	17.3	528,341	513,070	24.5
うち職員給	307,252	9.1	272,548	-	-
扶助費	250,173	7.4	78,849	76,240	3.6
公債費	282,805	8.3	280,435	280,435	13.4
元利償還金	282,805	8.3	280,435	280,435	13.4
内 うち元金	266,305	7.9	264,271	264,271	12.6
訳 うち利子	16,500	0.5	16,164	16,164	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,000,422	59.0	1,471,860	941,792	44.9
物件費	448,756	13.2	303,650	192,119	9.2
維持補修費	44,407	1.3	39,017	24,048	1.1
補助費等	954,561	28.2	615,970	424,339	20.2
うち一部事務組合負担金	376,273	11.1	174,022	150,813	7.2
繰出金	341,704	10.1	312,681	301,286	14.4
積立金	209,833	6.2	200,542	-	-
投資・出資金・貸付金	1,161	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	269,481	7.9	82,714	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	269,481	7.9	82,714	-	-
うち補助	31,129	0.9	7,443	-	-
うち単独	228,956	6.8	75,244	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,390,047	100.0	2,442,199	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 鳥取県日野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,628	3,390	238	226	28	2,145	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,348	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,333	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	133.98	km ²	-	%
歳入総額	3,628,436	千円	14.9	%
歳出総額	3,990,047	千円	-	%
実収収支	226,010	千円	-	%
標準財政規模	2,170,801	千円	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
地方債現在高	2,144,711	千円	(年度毎) H27 I-1 H28 I-0	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

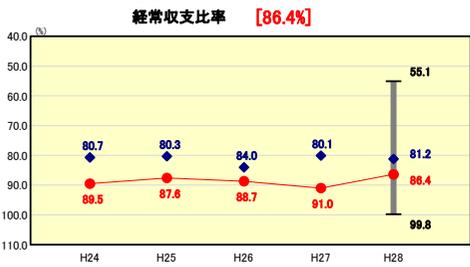


類似団体内順位 47/151 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.34

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年3月末46.47%)に加え、町内に中心となる産業がないことにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組む、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

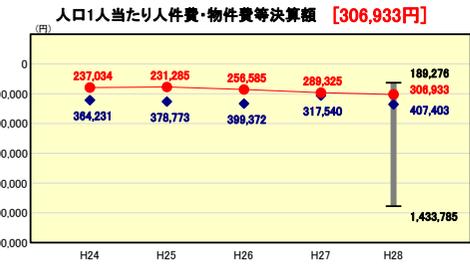


類似団体内順位 114/151 全国平均 92.5 鳥取県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施してもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したことから、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入れを抑制した影響もあるが、昨年度と比較すると比率は改善されたものの類似団体と比較すると依然高い状況である。

人件費・物件費等の状況

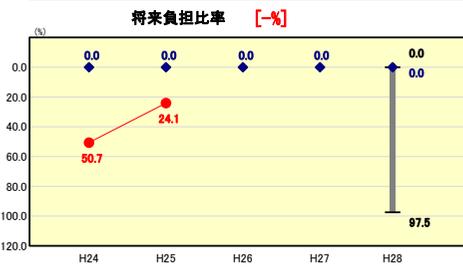


類似団体内順位 25/151 全国平均 123,135 鳥取県平均 136,883

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。平成28年度は前年度と比較しやや増加傾向となった。これは、地域創生による事業展開やマイナンバーシステムの運用やセキュリティ対策などによるもので、物件費は今後も上昇傾向となる見込みである。更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。

将来負担の状況

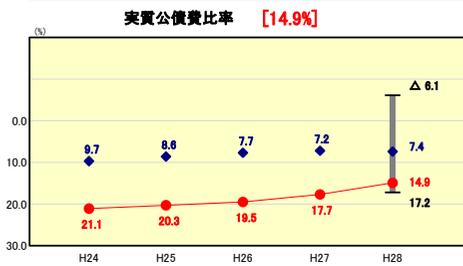


類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 鳥取県平均 68.6

将来負担比率の分析欄

地方債残高はやや増加したものの財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。平成28年度決算でも昨年と同様に比率がマイナスとなり類似団体と同じ平均値となった。平成28年度から大型事業を展開していることもあり地方債残高は増えるが、適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 150/151 全国平均 6.9 鳥取県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成26年度から27年にかけて県からの貸付金を繰上償還したことから、平成28年度の単年では10.4%となり、3年平均での比率は14.9%となった。今後も引き続き適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

定員管理の状況

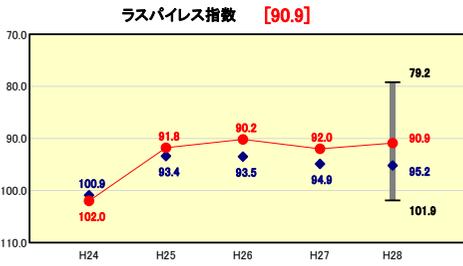


類似団体内順位 40/151 全国平均 7.90 鳥取県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みを行っており、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は若干低くなっている。過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少する見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたことにより類似団体よりやや低い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。なお平成23・24年度の指数は100超となっているが、これは国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法によるもので、平成28年度は90.9%となっており類似団体と比較すると2.9%下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

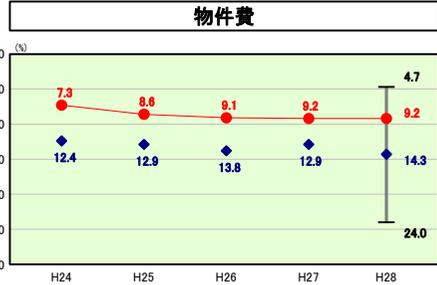
鳥取県日野町

経常収支比率の分析

人口	3,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,333	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,628,436	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,390,047	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	226,010	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	2,170,801	千円			
地方債現在高	2,144,711	千円			

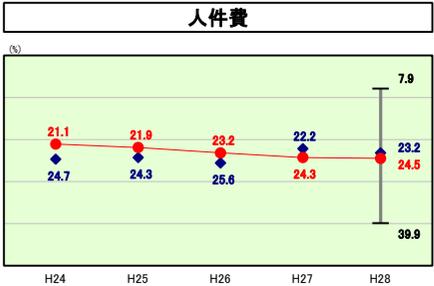


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



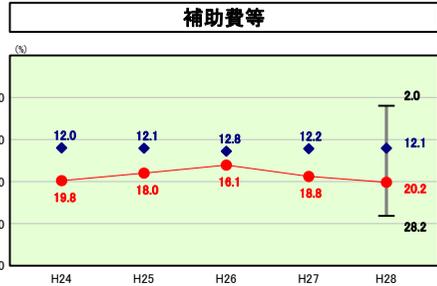
類似団体内順位 8/151 全国平均 14.8 鳥取県平均 12.7

物件費の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



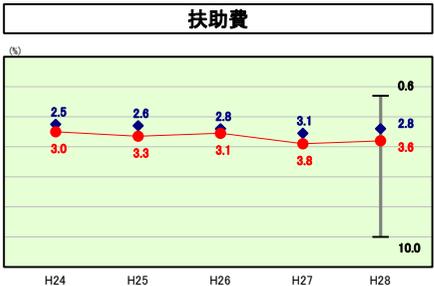
類似団体内順位 86/151 全国平均 23.7 鳥取県平均 21.0

人件費の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでいるが、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は若干高くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は徐々に高くなっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



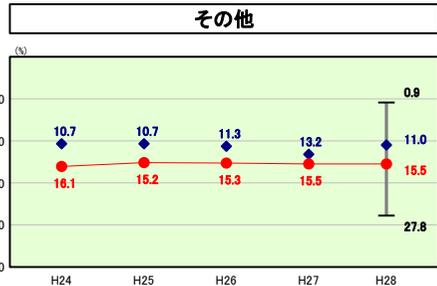
類似団体内順位 138/151 全国平均 10.4 鳥取県平均 11.6

補助費等の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が増えている。また、平成27年度から平成29年度まで実施している一部事務組合の汚泥再生処理センター建設に伴う負担増の影響により高くなっている。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査が必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



類似団体内順位 119/151 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.6

扶助費の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていること、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから類似団体と比較し扶助費の比率は高くなる傾向にある。



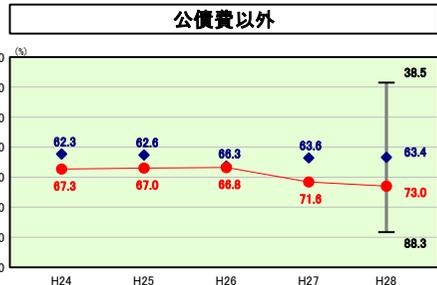
類似団体内順位 126/151 全国平均 13.5 鳥取県平均 16.9

その他の分析欄
 その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰入金となっている。公営企業会計ですべてに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰入金も強いられている。今後も特別会計の更なる経費削減を行い、一般会計からの繰入金が少しでも減らせるよう努める。



類似団体内順位 30/151 全国平均 17.7 鳥取県平均 18.4

公債費の分析欄
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきているものの類似団体と比べ高い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎ、また平成26年度から2年かけて震災関連の県貸付金を繰上償還したことから、平成28年度の公債費の比率は前年度と比較して大きく減少している。



類似団体内順位 130/151 全国平均 74.8 鳥取県平均 71.8

公債費以外の分析欄
 公債費以外については、昨年度の類似団体と比較し、やや開きが出てきている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	587,166	175,378	189,696	▲ 7.5
賃金(物件費)	14,046	4,195	21,936	▲ 80.9
一部事務組合負担金(補助費等)	67,222	20,078	29,437	▲ 31.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	144,382	43,125	3,160	1,264.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,187	7,822	9,091	▲ 14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,470	-
▲退職金	▲ 52,718	▲ 15,746	▲ 19,414	▲ 18.9
合計	786,285	234,852	238,376	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.03	21.75	▲ 4.72
ラスパイレース指数	90.9	95.2	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

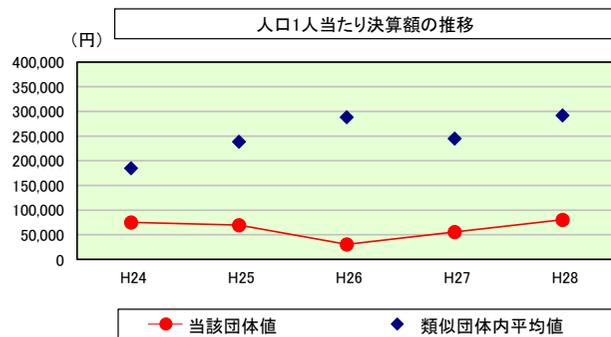


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,805	84,470	139,853	▲ 39.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,494	36,289	31,890	13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,524	40,479	5,316	661.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 2,370	▲ 708	▲ 8,426	▲ 91.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 347,567	▲ 103,813	▲ 127,711	▲ 18.7
合計	189,886	56,716	42,725	32.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	270,455	75,043	43.3	185,018	▲ 9.1	52.4
うち単独分	198,752	55,148	57.8	95,064	▲ 21.5	79.3
H25	247,572	69,719	▲ 7.1	238,802	29.1	▲ 36.2
うち単独分	229,250	64,559	17.1	128,562	35.2	▲ 18.1
H26	105,944	30,452	▲ 56.3	288,550	20.8	▲ 77.1
うち単独分	87,689	25,205	▲ 61.0	141,525	10.1	▲ 71.1
H27	189,327	55,456	82.1	245,039	▲ 15.1	97.2
うち単独分	182,479	53,450	112.1	108,922	▲ 23.0	135.1
H28	269,481	80,490	45.1	291,945	19.1	26.0
うち単独分	228,956	68,386	27.9	127,651	17.2	10.7
過去5年間平均	216,556	62,232	21.4	249,871	9.0	12.4
うち単独分	185,425	53,350	30.8	120,345	3.6	27.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

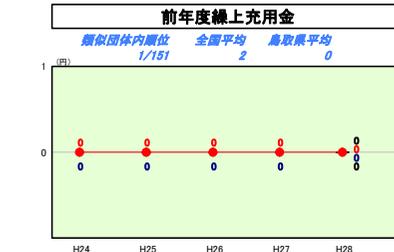
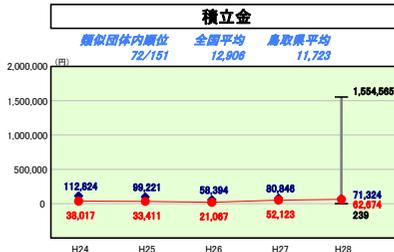
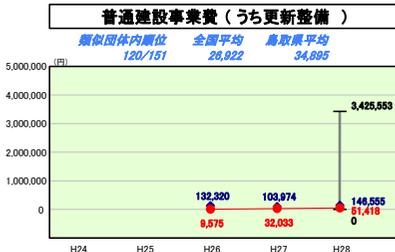
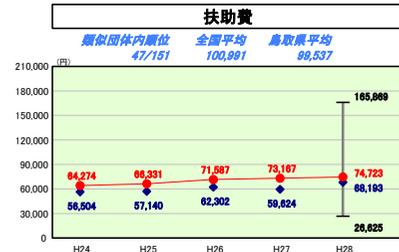
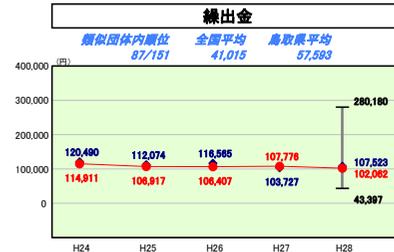
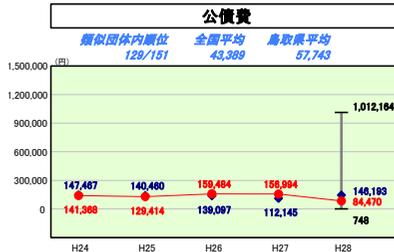
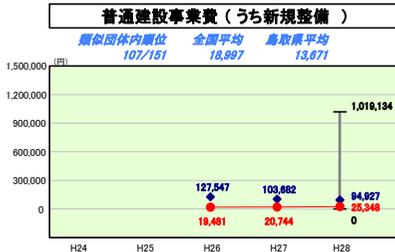
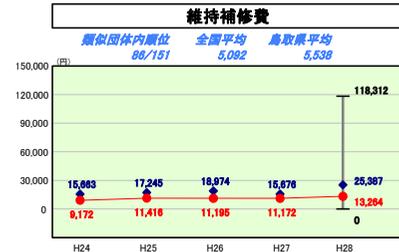
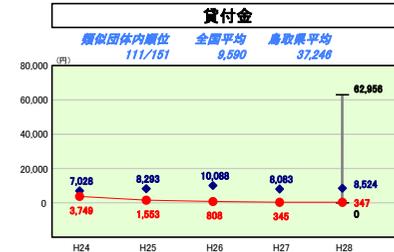
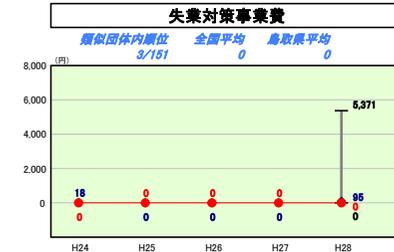
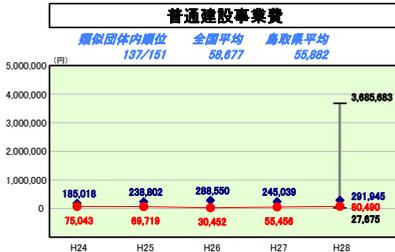
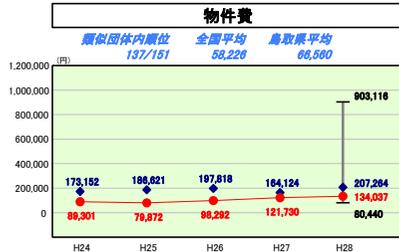
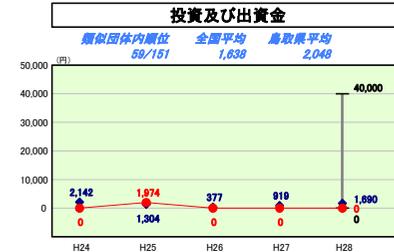
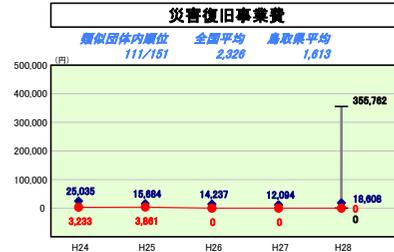
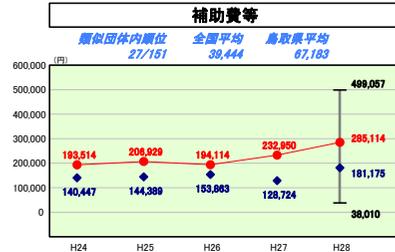
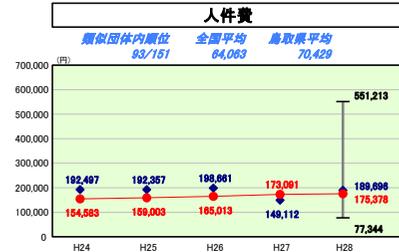
平成28年度

鳥取県日野町

人口	3,348人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,333人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	133.93km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,828,438千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,390,047千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	226,010千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	2,170,801千円			
地方債現在高	2,144,711千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり1,012,559円となっている。類似団体と比較して差が大きいものとして普通建設事業費があげられる。普通建設事業費の住民一人当たり80,490円であるが、類似団体の平均と比較すると211,455円低い数字となっている。これは本町の実質公債費比率が高く、公共投資を抑制してきたことによるものである。平成28年度決算においては実質公債費比率が14.9%となり、健全化の成果が表れてきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に進めたいと考えている。また、補助費等については、住民一人当たり285,114円であり、類似団体の平均と比較すると103,939円高い数字となっている。これは平成27年度から平成29年度まで実施している一部事務組合の汚泥再生処理センター建設に伴う負担増の影響によるものであり、平成30年度からは低くなる見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

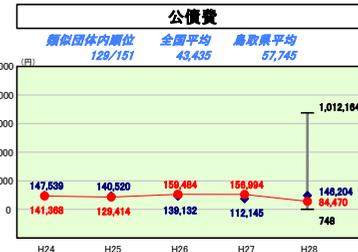
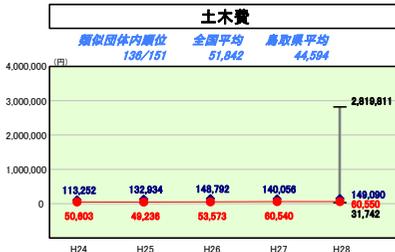
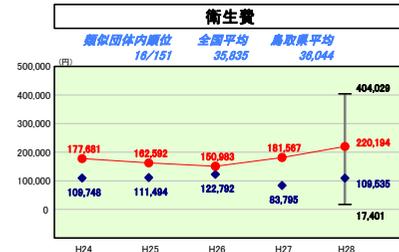
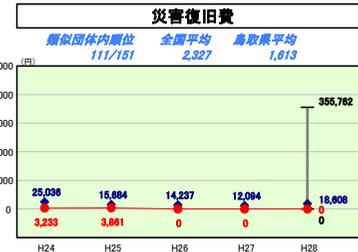
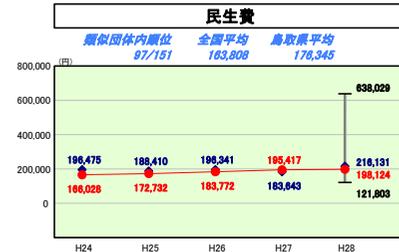
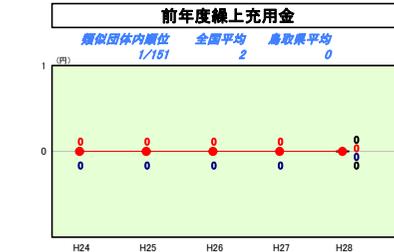
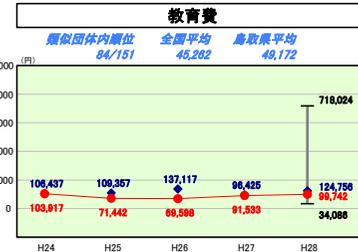
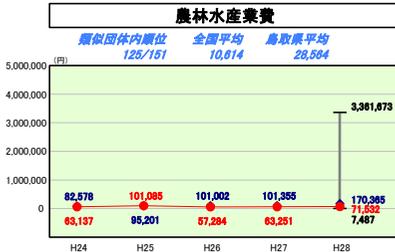
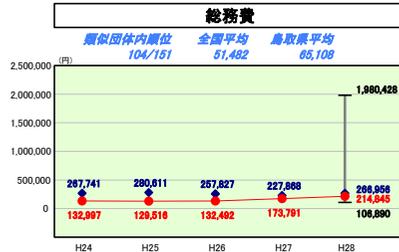
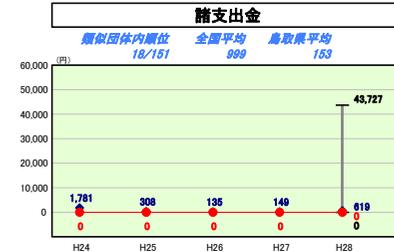
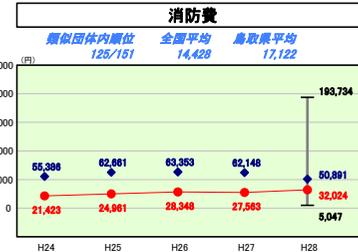
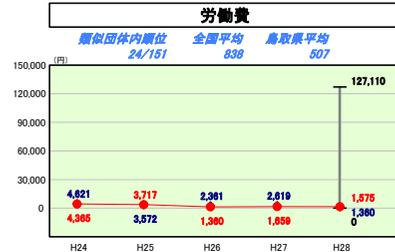
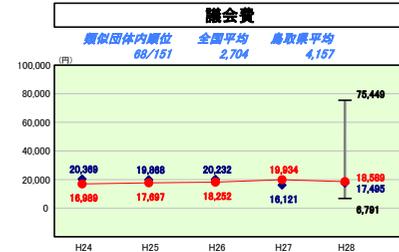
平成28年度

鳥取県日野町

人口	3,348人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,333人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	3,828,438千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,390,047千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	226,010千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0
標準財政規模	2,170,801千円		
地方債現在高	2,144,711千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

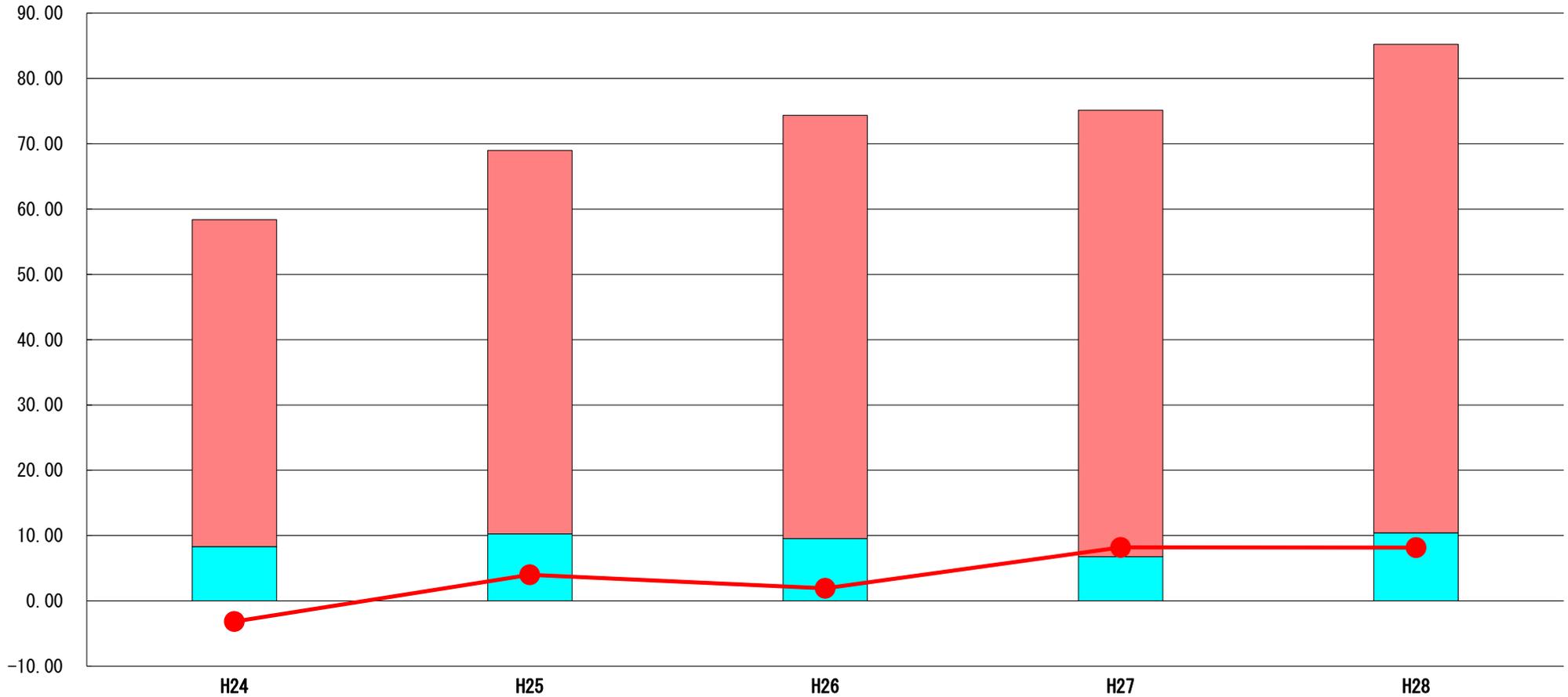
衛生費については、住民一人当たり220,194円となっており、類似団体の平均と比較し110,659円高くなっている。これは一部事務組合による汚泥再生処理センター建設に係る負担増によるもので、平成29年度事業完了予定となっている。その後は維持管理費用を要するものの方が下がる見込みである。
 土木費については、住民一人当たり149,000円となっており、類似団体の平均と比較し88,540円低くなっている。これは本町が実質公債費比率が高く公共投資を抑制したことによるもので、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。
 公債費については、住民一人当たり84,470円となっており、類似団体の平均と比較し61,734円低くなっている。これは公債費の償還のピークが過ぎ、また平成26年度から2年かけて震災関連の県交付金を繰上償還したことから、平成28年度の公債費は前年度と比較しは大きく減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		50.07	58.75	64.82	68.38	74.83
 実質収支額		8.30	10.24	9.55	6.76	10.41
 実質単年度収支		▲ 3.17	4.00	1.92	8.19	8.15

分析欄

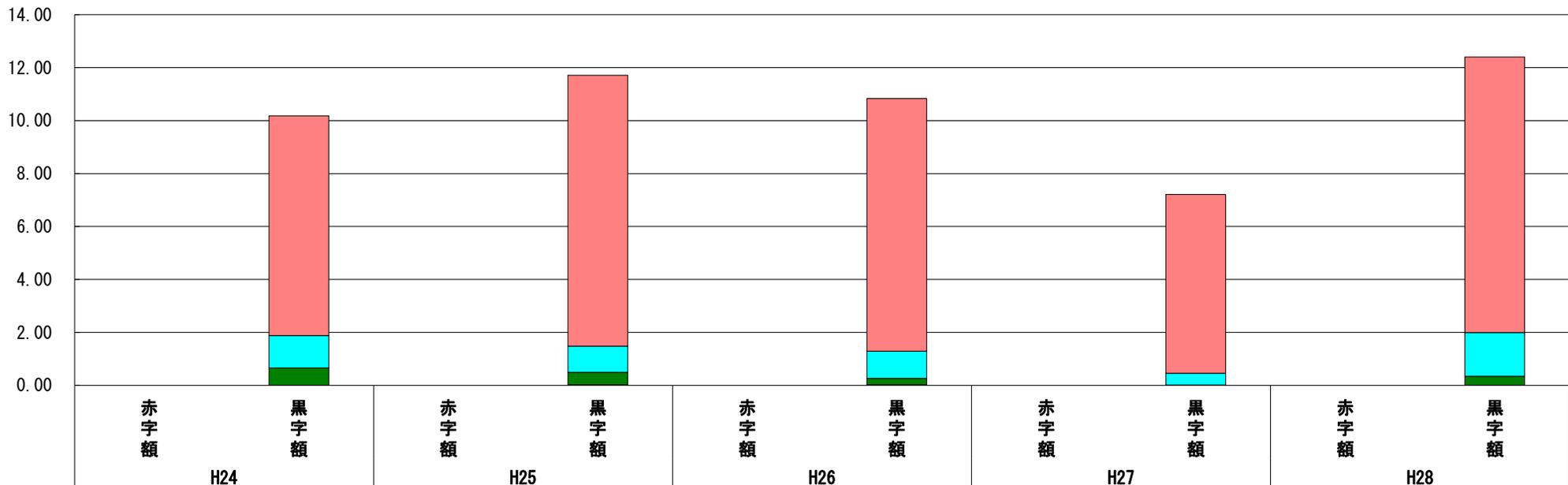
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成24年度と比較しても数値は改善されつつある。ただし平成24年度は臨時財政対策債の発行を抑制したこともあり、実質単年度収支はマイナスとなっていたが、平成25年度以降はプラスに転じている。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		8.30	10.23	9.54	6.75	10.41
国民健康保険特別会計		1.22	0.99	1.03	0.45	1.65
介護保険特別会計		0.66	0.47	0.24	0.01	0.34
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.02	0.00	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべての会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰入金が年々減少していく見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、施設整備（ポンプ更新など）を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。概ね施設の更新が終了していることから大きな事業計画はないが、平成29年度には根雨地区簡易水道浄水場の老朽化に伴い、浄水施設の改修が予定されている。

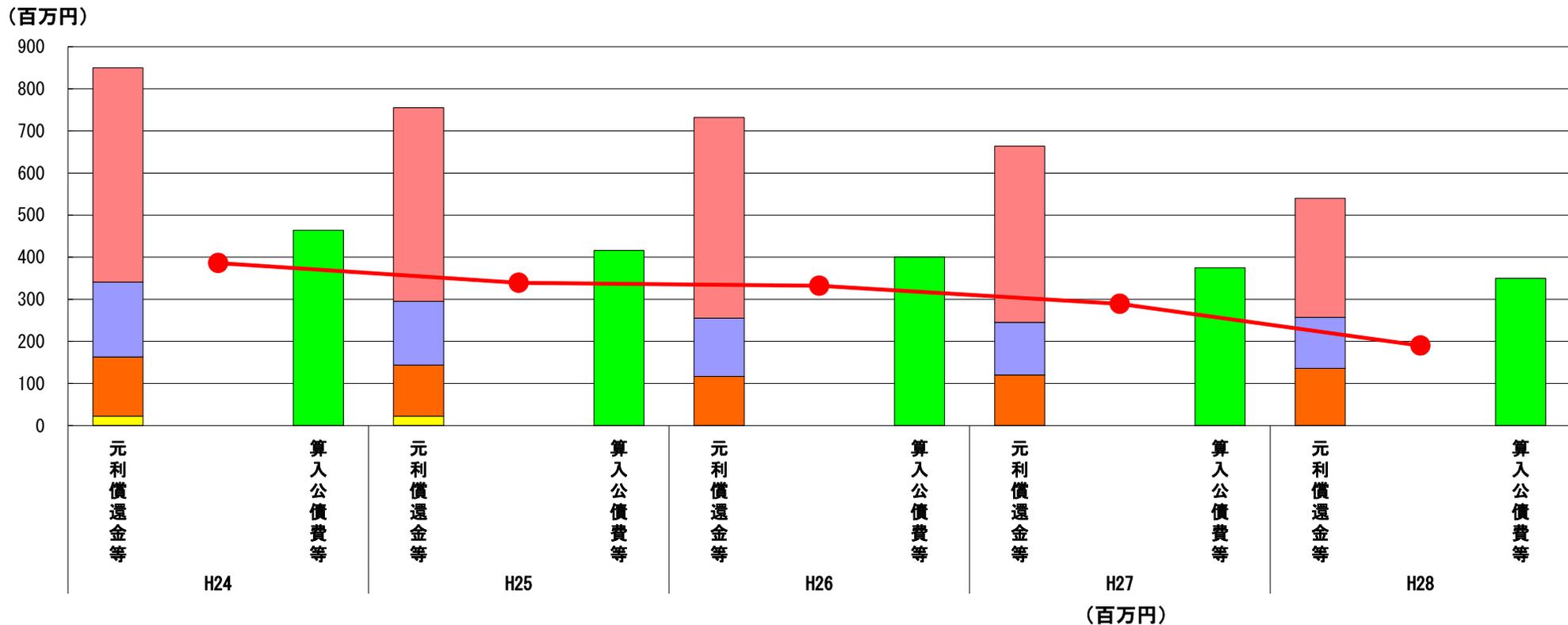
下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30%値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、平成28年度から3か年で汚泥処理センター設備更新を実施していくこととしている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県日野町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		509	460	477	419	283
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		178	151	138	125	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	122	117	120	136
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		464	416	400	375	350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		386	339	332	289	190

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっていたが、現在は公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。

平成26年度から2年かけて震災関連の借入金を繰り上げ償還したことから、平成28年度決算以降も実質公債費比率の分子は減少していく見込みである。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

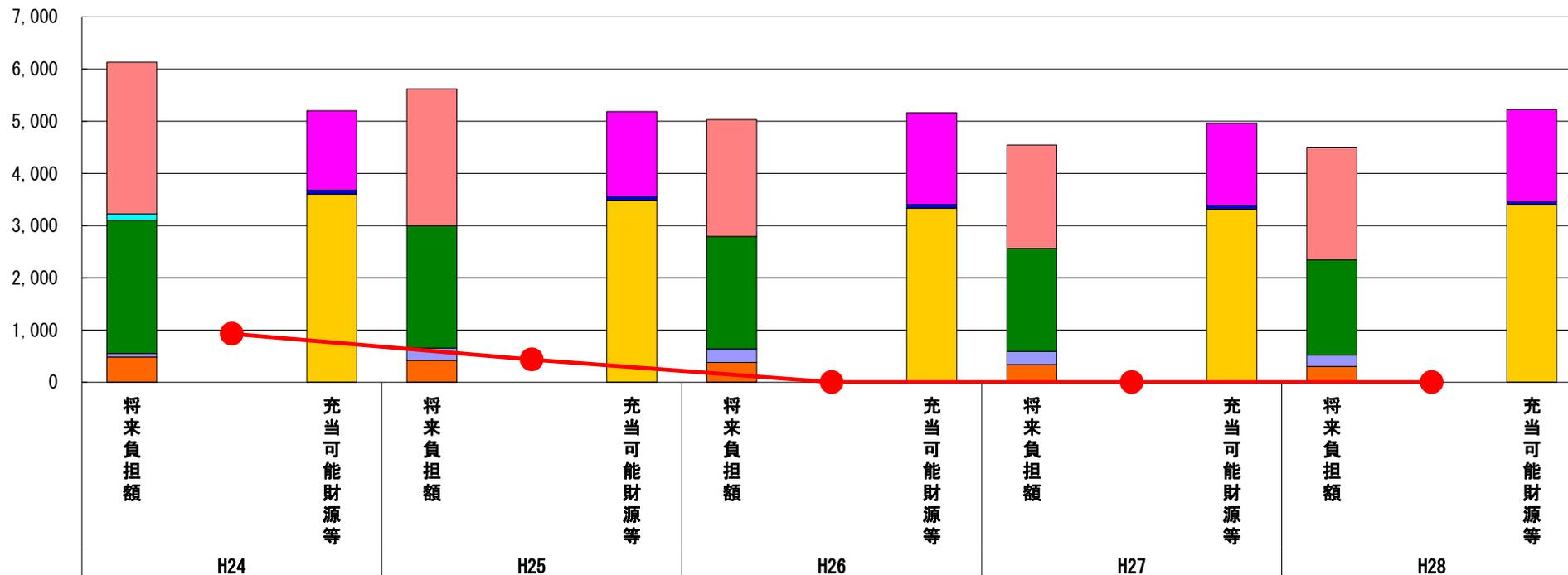
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,905	2,621	2,239	1,982	2,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		122	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,554	2,345	2,153	1,974	1,831
	組合等負担等見込額		66	237	261	252	217
	退職手当負担見込額		483	417	378	337	302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,518	1,625	1,759	1,583
充当可能特定歳入			78	73	69	66	52
基準財政需要額算入見込額			3,605	3,488	3,336	3,315	3,404
(A) - (B)	将来負担比率の分子		928	434	▲134	▲420	▲734

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べて多い地方債残高となっていた。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっている。今まで財政再建の為に公共投資を抑制してきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、今後も財政健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

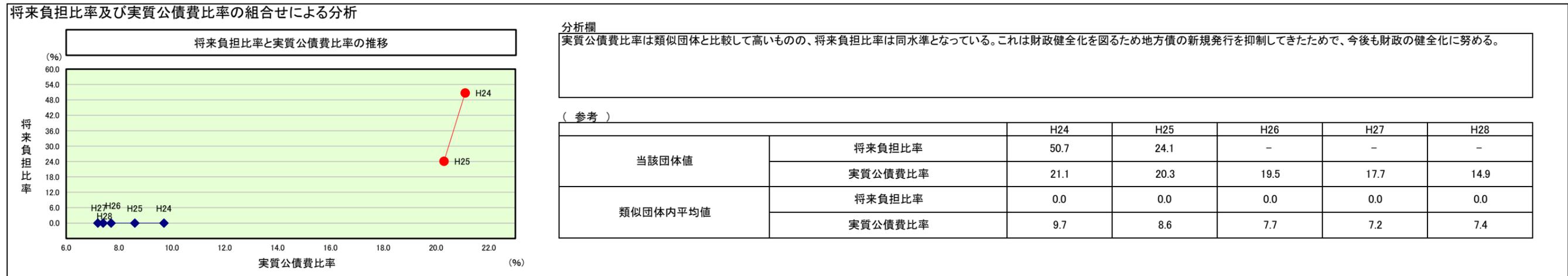
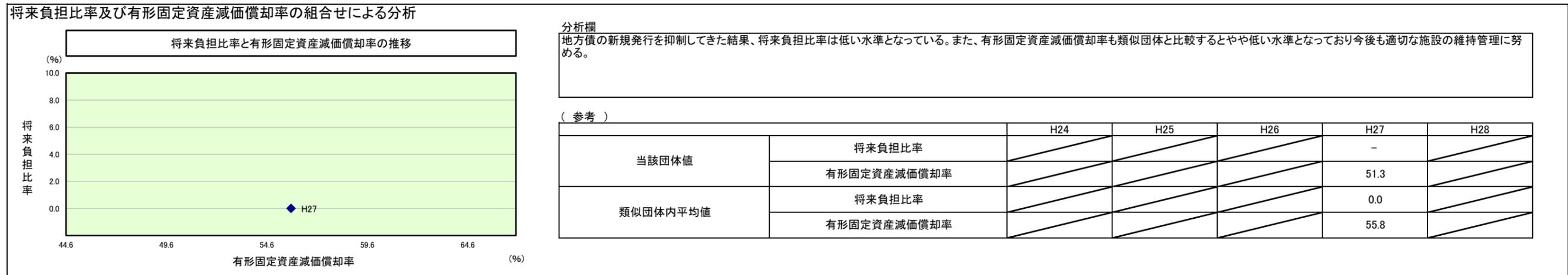
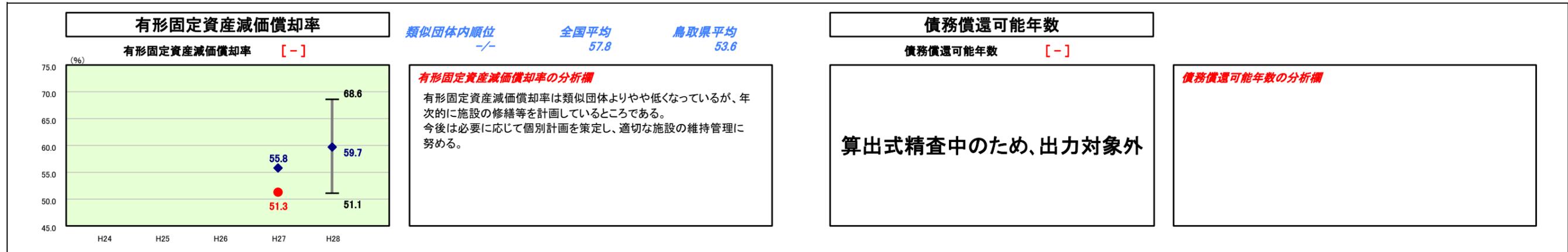
平成28年度

鳥取県日野町

人口	3,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,333	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,628,436	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,390,047	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	226,010	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	2,170,801	千円			
地方債現在高	2,144,711	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

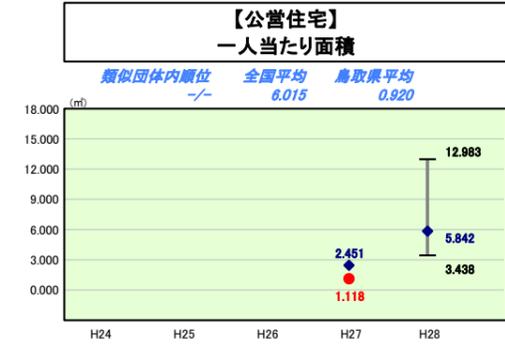
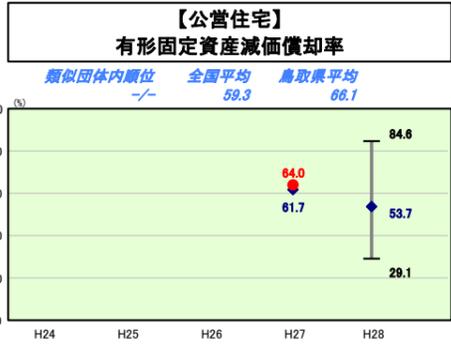
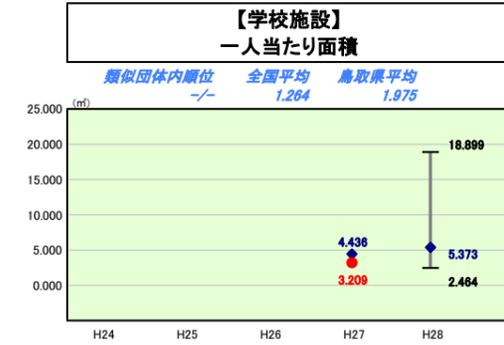
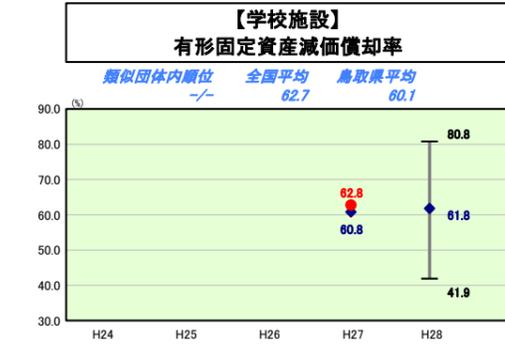
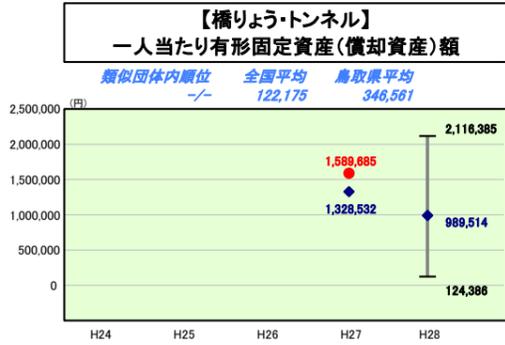
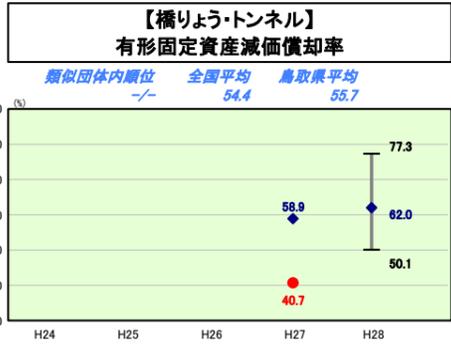
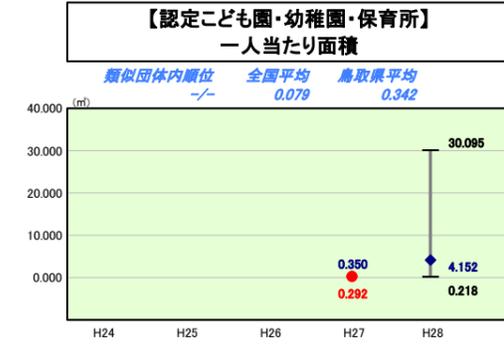
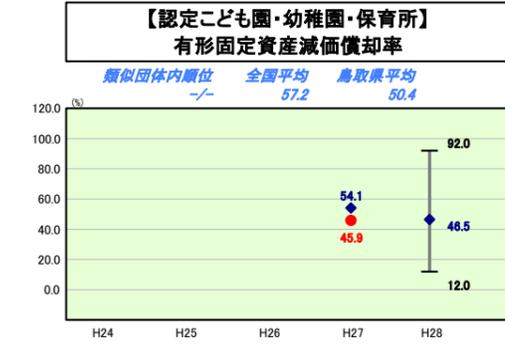
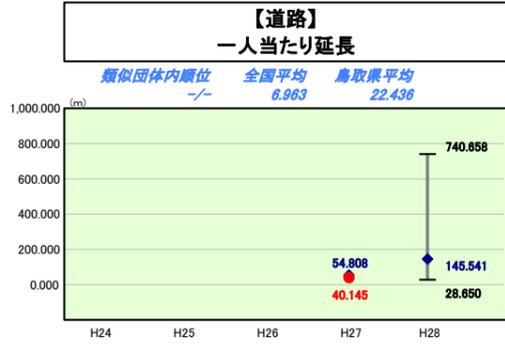
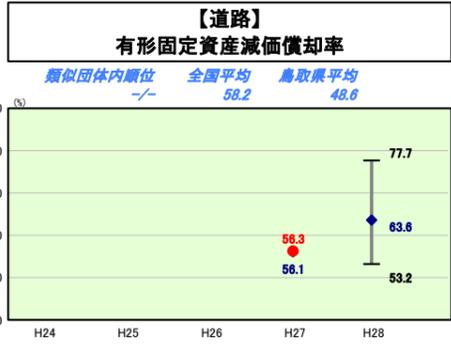
平成28年度

鳥取県日野町

人口	3,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,333	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,628,436	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,390,047	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	226,010	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	2,170,801	千円			
地方債現在高	2,144,711	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【児童館】有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

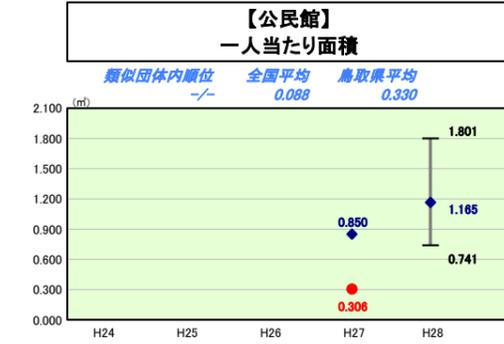
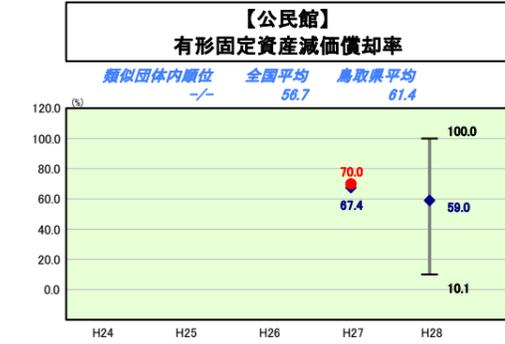
類似団体内順位: -/- 全国平均: 61.8 鳥取県平均: 49.8

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: -/- 全国平均: 68,116 鳥取県平均: 151,351

該当数値なし



施設情報の分析欄
 平成27年度を見るとほとんどの類型において、有形固定資産償却率は類似団体平均に近い数値となっているが、公営住宅や公民館がやや高い数値となっている。公民館については今後施設の改修を行うなど、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

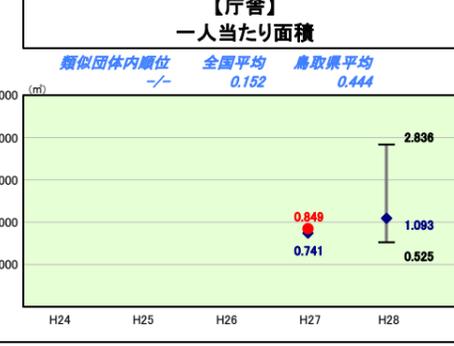
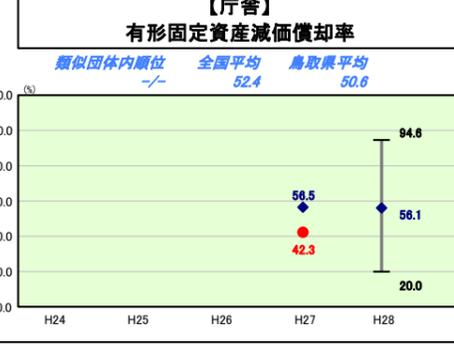
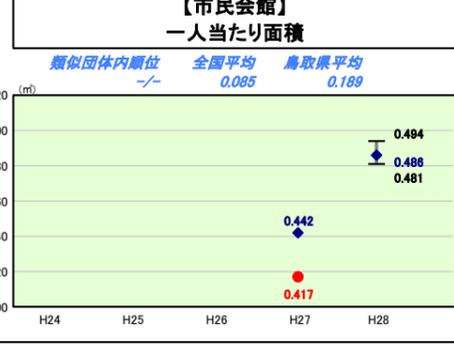
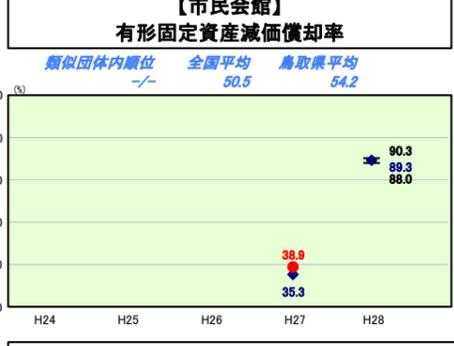
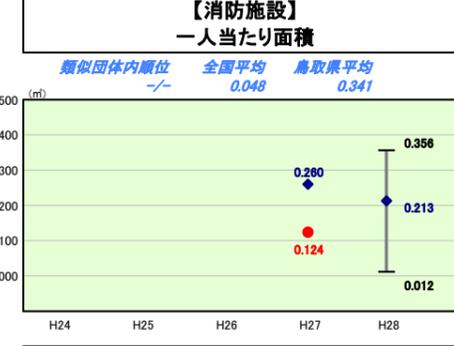
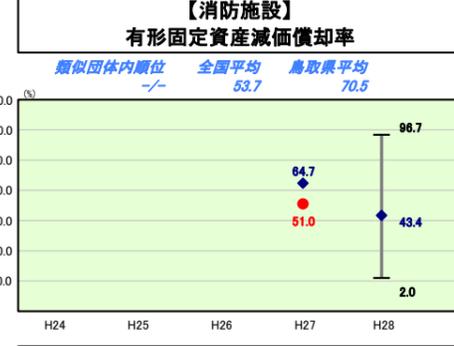
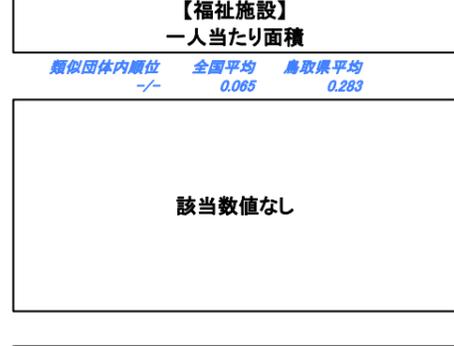
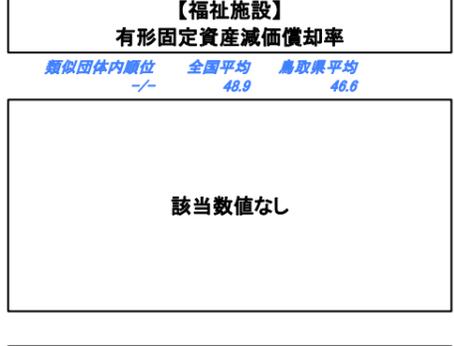
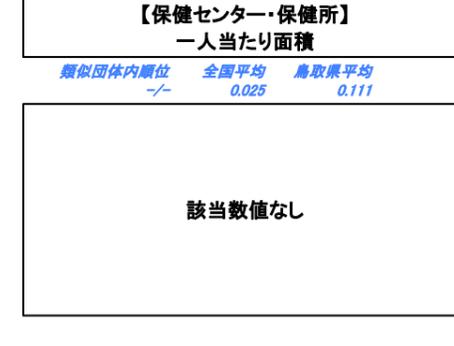
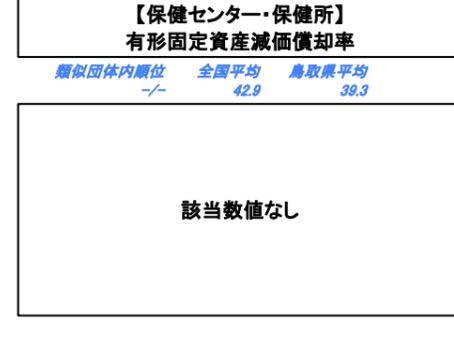
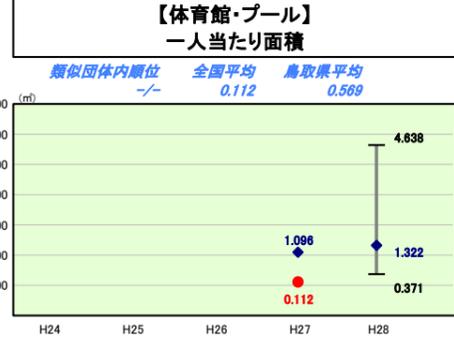
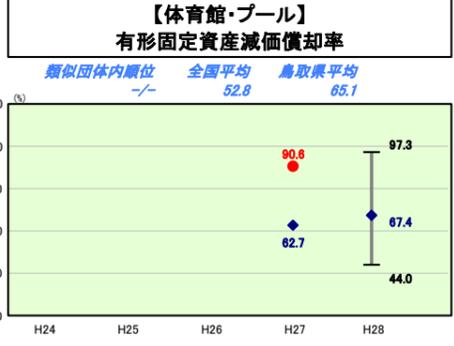
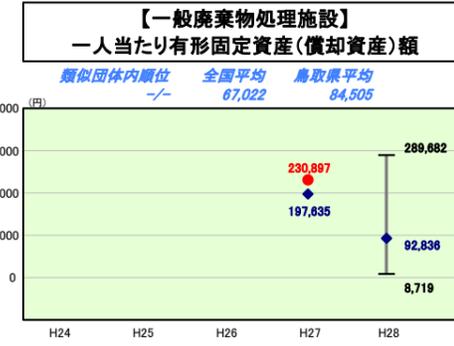
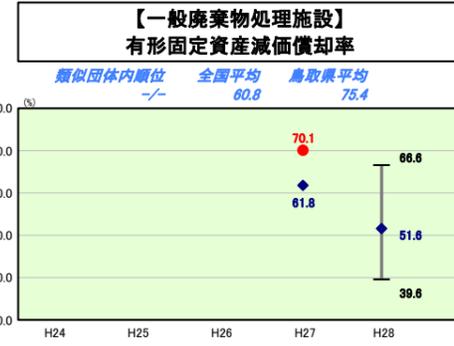
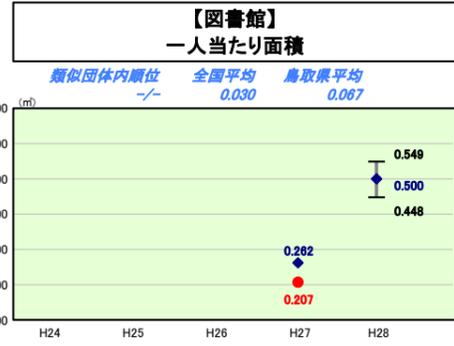
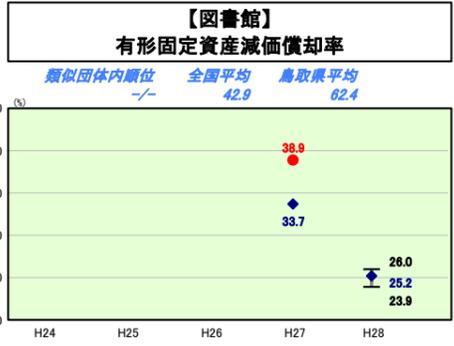
平成28年度

鳥取県日野町

人口	3,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,333	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,628,436	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,390,047	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	226,010	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	2,170,801	千円			
地方債現在高	2,144,711	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成27年度を見るとほとんどの類型において、有形固定資産償却率は類似団体平均に近い数値となっているが、体育館が特に高い数値となっている。体育館については今後施設の建て替え予定はなく、雨漏り対策などの修繕を中心に実施し、施設を維持していくこととしている。